

## 平成27年度第2次秋田市子ども・子育て未来プラン進捗状況(平成27年度末時点)

基本目標 1 教育・保育、地域の子育て支援の総合的な提供												
施策1-1 質の高い教育・保育の提供												
整理番号	施策番号	取組・事業	指標	25年度末実績値(参考)	31年度末目標値	27年度末実績値	27年度の取組状況	達成率(%)	評価	目標達成に向けた課題	28年度の取組予定	担当課
1	1	施設型給付・地域型保育給付	満3歳未満の子どもの保育利用率	—	50.0%	37.3%	新たな施設の認可などにより、受け入れ枠を拡大した。	74.6	B	年度途中に発生する待機児童への対策。	3歳未満受け入れ拡大事業などの実施。	子ども育成課
2	2	休日保育事業	実施施設数	6施設	6施設	6施設	6施設で3,058人が利用した。	100.0	S	—	引き続き6施設で実施する。	子ども育成課
3	3	公立保育所の民間移行	民間移行数	2施設	3施設	3施設	28年度に移行する3施設について、関係機関との協議、保護者への説明、財産に関する整理など、具体的な移行事務を行った。	100.0	S	—	現有の6施設について、移行に向け課題の整理、スケジュールの検討などを行う。	子ども育成課
4	4	へき地保育所の運営の安定化	へき地保育所入所児童数	59人	—	58人	28年度から新制度の特例地域型給付施設として給付を受けるため、関係機関との協議、入所児童の支給認定を行った。	—	—	特例としての給付が継続するか保証がない。また、運営委員会への委託という運営形態が安定性に欠ける。	特例として給付を受け運営しつつ、小規模保育事業への移行など、今後の施設のあり方について関係者と協議を行う。	子ども育成課
5	5	認定保育施設助成事業	認定保育施設総定員に対する総入所児童数の割合	65.0%	65.0%	71.8%	5施設の総定員305人に対し、H28年3月1日時点で219人が入所した。	110.5	S	—	1施設に対し、助成する。	子ども育成課
6	6	保育所における教育の充実	(ニーズ調査)保育内容に対する満足度	74.2%	100.0%	—	—	—	—	—	—	子ども育成課

整理番号	施策番号	取組・事業	指標	25年度末実績値(参考)	31年度末目標値	27年度末実績値	27年度の取組状況	達成率(%)	評価	目標達成に向けた課題	28年度の取組予定	担当課
7	7	幼保小研修会の充実および幼児と児童の交流活動の推進	①研修会内容の充実 ----- ②幼児との交流を行っている小学校数	内容の充実  100.0%	内容の充実  100.0%	内容の充実  100.0%	小学校教諭を対象とした「幼保小連携研修会」等に幼稚園教諭および保育士の参加を促し、幼児と児童の学びの連続性や幼保小連携の重要性について共通理解を図った。 また、全ての小学校において、小学校教諭と幼稚園教諭、保育士との情報交換や子ども同士の交流活動を実施し、取組内容の充実に努めた。	100.0	S	子どもの発達や学びの連続性を踏まえた幼保小連携のあり方について、研修会等を通して、さらに理解を深めること。	子どもが小学校生活に適応し、意欲的に学習に取り組むことができるよう、スタートカリキュラムを効果的に活用しながら、子どもの発達や学びの実態に配慮した指導を組織的・計画的に行う。	学校教育課
施策1-2 地域における子育て支援の充実												
8	1	利用者支援事業	実施箇所数	0	1	1	実施箇所として、子ども未来センターをその拠点とした。	100.0	S	目標は達成されているものの、今後は事業内容の充実に努めていく。 対象者への周知が必要である。	子育てに関する情報提供、相談等を行うとともに、地域連携も図っていく。 平成28年10月開設に向け、医療機関等の関係機関と連携を図り事業PRを行う。	子ども未来センター、子ども健康課
9	2	延長保育事業	利用者数	584人	873人	965人	子ども・子育て支援新制度の開始により、認可保育所のほか、認定こども園および地域型保育事業でも延長保育を実施した。	110.5	S	—	引き続き需要に応じて実施する。	子ども育成課

整理番号	施策番号	取組・事業	指標	25年度末実績値(参考)	31年度末目標値	27年度末実績値	27年度の取組状況	達成率(%)	評価	目標達成に向けた課題	28年度の取組予定	担当課
10	3	放課後児童健全育成事業	利用者数：低学年	1,024人	1,207人	1,019人	保護者が労働等により昼間家庭にいない児童に対し、放課後等に適切な遊び、および生活の場を与えて、その健全な育成を図るため、放課後児童クラブを実施している民営の34クラブに運営を委託し1,257人が登録した。	84.4	A	新制度の実施により待機児童の発生が見込まれる。	地域や保護者の利用ニーズに沿った新規開設に向けて、社会福祉法人等への働きかけを行っていき、実施クラブを増やし、待機児童の解消を目指す。	子ども育成課
			利用者数：高学年	246人	617人	238人		38.6	C			
11	4	子育て短期支援事業	ショートステイ延べ利用者数	119人	98人	296人	保護者の疾病等の理由により、家庭で養育を受けることが一時的に困難になった児童について、児童養護施設等において必要な保護を行った。	302.0	S	—	保護者の疾病等の理由により、家庭で養育を受けることが一時的に困難になった児童について、児童養護施設等において必要な保護を行う。	子ども総務課
			トワイライト延べ利用者数	1,347人	1,428人	728人	保護者の仕事等の理由により、恒常的に平日の夜間や休日に家庭で養育を受けることが困難になった児童について、母子生活支援施設等において必要な保護を行った。	51.0	B	事業の普及を図るため、継続して周知をすること。	保護者の仕事等の理由により、恒常的に平日の夜間や休日に家庭で養育を受けることが困難になった児童について、母子生活支援施設等において必要な保護を行う。	
12	5	乳児家庭全戸訪問事業	対象者数	2,237人	1,770人	2,213人	訪問時、育児不安の軽減と適切な支援を行った。妊娠届出時等、全妊婦へリーフレットを配布し、事業PRを行った。	125.0	S	子育て家庭が孤立しないよう、引き続き早期の訪問指導を行うことが必要。	継続して実施する。	子ども健康課
13	6	養育支援訪問事業	訪問人数	11人	15人	13人	養育支援が特に必要であると判断した家庭に対し、養育支援を行う者が居宅を訪問し、育児支援および家事援助、専門的相談を行い、適切な養育の実施を確保した。	86.7	A	養育支援員の確保と資質向上。	養育支援が必要な家庭に対し、対応力をつけるため養育支援員の研修等の充実を図る。	子ども未来センター

整理番号	施策番号	取組・事業	指標	25年度末実績値(参考)	31年度末目標値	27年度末実績値	27年度の取組状況	達成率(%)	評価	目標達成に向けた課題	28年度の取組予定	担当課
14	7	地域子育て支援拠点事業	延べ利用回数	52,668回	223,019回	58,578回	育児不安の軽減を図るために、親子のふれあい広場を実施し、ふれあい遊びや、子育て情報の提供、子育て相談等を行った。また、育児サークルや地域で子育て支援活動を行う親子のつどいに対して子育て相談員を派遣し、それぞれの活動を支援した。	26.3	C	乳児や父親の対応等、参加者のニーズを踏まえ、事業内容の充実を図る。	広場の参加者に対して、アンケートを実施しニーズを把握する。生後2か月から6か月児とその保護者を対象とした「びよびよ広場」を試行的に実施する。	子ども未来センター他
15	8	一時預かり事業	幼稚園型延べ利用人数	—	1号認定 17,376人 2号認定222,032人	83,671人	一時預かりを実施する認定こども園と幼稚園に対して補助を行った。	34.9	C	安定した受入体制のための保育士確保が課題である。	1号認定の在園児および在宅児を対象に一時預かりを実施する施設に対して補助を行う。	子ども育成課
			幼稚園型以外延べ利用人数	10,582人	37,800人	9,632人	在宅児童を対象に認可保育所で一時預かりを実施した。	25.5	C			
16	9	病児保育事業	延べ利用人数	730人	8,720人	2,142人	体調不良児対応型699人、病後児対応型398人、病児対応型1,045人が利用した。	24.6	C	利用の周知に努め、病児保育においては登録者数の増を目指す。	28年度は体調不良児対応型実施施設1施設、病後児保育事業実施施設1施設が増となるため、利用者の増が見込まれる。	子ども育成課

整理番号	施策番号	取組・事業	指標	25年度末実績値(参考)	31年度末目標値	27年度末実績値	27年度の取組状況	達成率(%)	評価	目標達成に向けた課題	28年度の取組予定	担当課
17	10	ファミリー・サポート・センター事業	延べ利用人数 未就学児 (緊急対応)	105人	101人	58人	教育・保育施設、各 市民サービスセンターの 子育て交流ひろば等の 子育て家庭が利用する 施設、就労支援や相談 窓口等の関係機関をと おし広く事業を周知し たほか、小学校入学を 予定している家庭に、 教育・保育施設等をと おして事業周知を行っ た。また、より利用し やすくするため、利用 会員講習会開催回数 を増やし、利用会員講 習会の実施方法につい ても工夫した。	57.4	B	相互援助活動を増や すこと。 利用会員の希望に対応 できる協力会員数を増 やすこと。	土曜日において、利 用会員講習会の回数お よび受入数の拡大、積 極的な事前打合せの実 施。 協力会員を養成する 講習会を年2回から3回 増やすほか、現協 力会員の育成を強化す る。	子ども未来 センター
			延べ利用人数 未就学児 (緊急対応以外)	1,496人	1,860人	1,838人		98.8	A			
			延べ利用人数 就学児	597人	719人	530人		73.7	B			
18	11	妊婦健康診 査	延べ受診回数	27,186回	26,448回	25,575回	平成27年度の妊婦健 康診査拡充(検査項目 および回数の増加)に 併せ、広報、周知用ち らし、ポスター等によ り医療機関と連携し対 象者への周知を行っ た。	96.7	A	医療機関と連携した 対象者への周知が必 要。	平成28年度から新た に実施した母乳育児相 談の周知と併せ、広 報、ホームページ等 により周知を行う。	子ども健康課
19	12	在宅子育て サポート事業	申請率	76.5%	85.0%	77.8%	一時預かりプランの 対象施設に認定こども 園、小規模保育事業、 事業者内保育事業、認 可外保育施設および幼 稚園を加えたほか、遠 足プラン事業の受託者 (NPO)を1者増やし、 サービスの拡充を図っ た。	91.5	A	各種子育て支援イベ ント等、様々な機会を 活用し、事業PRに努 める必要がある。	子ども未来センター が開催する「親子のふ れあい広場」(よちよ ち広場、つくっちゃ オ、出前保育、夏まつ り等)等においてPR に努める。 多様な媒体を活用し 、情報発信に努め る。	子ども未来 センター

整理番号	施策番号	取組・事業	指標	25年度末実績値(参考)	31年度末目標値	27年度末実績値	27年度の取組状況	達成率(%)	評価	目標達成に向けた課題	28年度の取組予定	担当課
20	13	保育所在宅子育て支援事業	参画保育所数	57施設	67施設	77施設	認可保育施設77施設において、保育所開放や子育て相談等の在宅子育て支援を行った。	114.9	S	—	新たに認可施設となった12施設を加え、89施設において引き続き事業を実施する。	子ども育成課
21	14	地域子育て支援ネットワーク事業	地域主導で事業を推進している地域数	5地域	7地域	7地域	東部および中央地域子育て支援ネットワーク連絡会事務局の移行に向けて他の機関と連携を図りながら、連絡会の開催、情報誌の作成等を行った。東部は8月に東部地域子育て交流ひろばに事務局が移行した。また、地域子育て支援者への情報提供、情報交換の場として代表者会議を開催したほか、知識習得のため研修会を開催した。	100.0	S	代表者会議および研修会の事務局が市民生活部へ移行することから、本事業の運営について、同部との連携を図る。	代表者会議および研修会の所管について、市民生活部と協議し、決定後開催する。	子ども未来センター
22	15	子育て支援情報の提供	①子育て情報誌の発行部数	9,000部	20,000部	20,000部	就学前児童の家庭へ広く配布するため、教育・保育施設等への入所児童に対しても配布した。	100.0	S	関係機関と連携し、子育て家庭へ広く配布する方法。	在宅子育てサポートクーポン券申請時等を活用するなど、引き続き子育て家庭へ広く配布する。	子ども未来センター、子ども総務課
			②HPアクセス件数	99,156件	110,000件	103,889件	施設案内、各事業紹介、イベント情報、育児サークル、地域の子育て支援等の情報を提供したほか、子育てQ&Aで育児相談の紹介を行った。	94.4	A	最新情報の提供に努める必要がある。	イベント情報等の早期発信に努める。	

施策1-3 放課後児童対策の充実												
整理番号	施策番号	取組・事業	指標	25年度末実績値(参考)	31年度末目標値	27年度末実績値	27年度 of 取組状況	達成率(%)	評価	目標達成に向けた課題	28年度 of 取組予定	担当課
23	1	放課後児童健全育成事業【再掲】	利用児童数	1,270人	1,824人	1,257人	保護者が労働等により昼間家庭にいない児童に対し、放課後等に適切な遊び、および生活の場を与えて、その健全な育成を図るため、放課後児童クラブを実施している民営の34クラブに運営を委託し1,257人が登録した。	68.9	B	新制度の実施により待機児童の発生が見込まれる。	地域や保護者の利用ニーズに沿った新規開設に向けて、社会福祉法人等への働きかけを行っていき、登録児童数の増を目指す。	子ども育成課
24	2	放課後子ども教室推進事業	放課後子ども教室数	43教室	42教室	42教室	全小学校区を網羅した42の放課後子ども教室において、放課後の子どもたちに、健全な遊びの場と様々な体験、交流、学習の機会を提供しながら、安全・安心な子どもの居場所を提供した。	100.0	S	—	全小学校区を網羅した42の放課後子ども教室において、放課後の子どもたちに、健全な遊びの場と様々な体験、交流、学習の機会を提供しながら、安全・安心な子どもの居場所づくりを推進する。	子ども育成課
25	3	児童厚生施設整備事業	改修・修繕児童館数	43館	42館	42館	雄和地域小学校の統合に合わせ、川添児童室、大正寺児童室および戸米川児童室を統合し、雄和農村環境改善センターを活用して、雄和児童センターを設置した。	100.0	S			子ども育成課

基本目標2 妊娠・出産期からの切れ目のない支援												
施策2-1 妊産婦・乳幼児に関する切れ目のない保健対策の充実												
整理番号	施策番号	取組・事業	指標	25年度末実績値(参考)	31年度末目標値	27年度末実績値	27年度の実績状況	達成率(%)	評価	目標達成に向けた課題	28年度の実績予定	担当課
26	1	妊産婦健康診査【再掲】	①妊婦健診延べ受診回数	27,186人回	26,448人回	25,575人回	平成27年度の妊婦健康診査拡充(検査項目および回数の増加)に併せ、広報、周知用チラシ、ポスター等により医療機関と連携し対象者への周知を行った。	96.7	A	医療機関と連携した対象者への周知が必要。	平成28年度から新たに実施した母乳育児相談の周知と併せ、広報、ホームページ等により周知を行う。	子ども健康課
			②産後1か月健診受診者数	—	1,770人	2,086人	平成27年度の妊婦健康診査拡充(検査項目および回数の増加)に併せ、広報、周知用チラシ、ポスター等により医療機関と連携し対象者への周知を行った。	117.9	S			
27	2	両親学級	(事業アンケート)講座の平均理解度	93.5%	100.0%	96.10%	実施回数を年間4回から5回へ増やして行った。妊婦とパートナーが子育てを共同して行うことができるよう、沐浴体験学習、助産師による公開相談、父子健康手帳の配付、母子保健サービスの情報提供を行った。	96.1	A	理解度の向上が必要。	継続して実施する。	子ども健康課
28	3	妊産婦相談	(事業アンケート)不安や悩みが解消された人の割合	97.8%	100.0%	97.70%	産前産後の不安を抱える者等に対し、参加者同士の交流や個別相談、情報提供を行った。	97.7	A	不安解消に向け、事業内容の充実が必要。	継続して実施する。	子ども健康課

整理番号	施策番号	取組・事業	指標	25年度末実績値(参考)	31年度末目標値	27年度末実績値	27年度の取組状況	達成率(%)	評価	目標達成に向けた課題	28年度取組予定	担当課
29	4	乳幼児健康診査	①乳幼児健診平均受診率	97.4%	100.0%	97.1%	乳幼児健診未受診者に対して、通知を送付し受診勧奨を行った。また、乳幼児健診未受診者に対して電話等にて状況確認を行った。	97.1	A	健診の必要性を周知するとともに未受診者に対して受診勧奨を行っていくことが必要。	疾病の早期発見に努めるとともに、引き続き受診勧奨を行っていく。	子ども健康課
			②幼児歯科健診平均受診率	88.9%	90.0%	88.8%	乳幼児健診未受診者に対して、通知を送付し受診勧奨を行った。また、2歳児歯科健診受診者に対し、受診勧奨はがきを送付した。	98.7	A	健診の必要性を周知するとともに受診勧奨を行っていくことが必要。	継続して実施する。	
30	5	経過観察クリニック	対象者の参加率	86.7%	100.0%	79.4%	参加者が事後の振り返りに使用できるよう、助言内容をまとめたリーフレットを配布した。	79.4	A	継続して申込者への連絡、周知を行うことが必要。	欠席者への連絡を密にし、支援が途切れてしまうことのないよう引き続きサポートを行う。	子ども健康課
31	6	健康教育・健康相談	①開催回数：健康教育	47回	50回	64回	地域からの要望を重視したテーマを取り入れ健康教育を行い、相談希望者に対して助言指導を行った。	128.0	S	継続して地域からの要望を配慮して実施することが必要。	継続して実施する。	子ども健康課
			②開催回数：健康相談	49回	50回	58回		116.0	S			
32	7	母子の訪問指導	①支援が必要な妊産婦への訪問実施率	100.0%	100.0%	97.8%	支援が必要な妊産婦に対し、訪問により必要な支援や情報提供を行った。	97.8	A	継続して必要な者への訪問を実施することが必要。	継続して実施する。	子ども健康課
			②乳幼児健診未受診者への支援できた割合	85.3%	100.0%	100.0%	健康診査未受診者に対し、訪問や電話により必要な支援や養育状況の確認を行った。	100.0	S			

整理番号	施策番号	取組・事業	指標	25年度末実績値(参考)	31年度末目標値	27年度末実績値	27年度の取組状況	達成率(%)	評価	目標達成に向けた課題	28年度の取組予定	担当課
33	8	むし歯予防教室	①(事業アンケート)「理解度」	99.7%	100.0%	99.3%	講話や実技指導等により歯や食事に関する具体的な指導や情報提供を行った。	99.3	A	歯科保健に関する正しい知識の普及啓発に向けて引き続き事業内容の充実に努めることが必要。	継続して実施する。	子ども健康課
			②むし歯のない3歳児の割合	76.0%	82.0%	78.7%	講話や実技指導等により歯や食事に関する具体的な指導や情報提供を行った。	96.0	A			
34	9	育児相談	延べ相談人数	30人	現状値より増加	29人	毎月広報により周知を行い、相談希望者に対し、助言指導を行った。	96.7	A	継続して周知をすることが必要。	子育て家庭が孤立しないよう、引き続き育児支援情報の提供等を行う 相談希望者に対し適切な助言指導を行う	子ども健康課
35	10	秋田市親子よい歯のコンクール	むし歯のない3歳児の割合	76.0%	82.0%	78.7%	前年度の3歳児健診において、むし歯のなかった親子を表彰した。	96.0	A	むし歯罹患率の低下に向けて歯科保健に関する正しい知識の普及啓発に向けて引き続き事業内容の充実に努めることが必要。	継続して実施する。	子ども健康課
36	11	乳児家庭全戸訪問事業【再掲】	対象者数	2,237人	1,770人							子ども健康課
37	12	幼児フッ化物塗布事業	2～5歳フッ化物塗布事業平均受診率	51.5%	77.9%	55.7%	2歳～5歳の幼児を対象に年1回の塗布を実施した。また、フッ化物応用の啓発として、塗布啓発講座を年4回開催した。	71.5	B	受診率の向上に向けて、周知をに努めることが必要。	継続して実施する。	子ども健康課

整理番号	施策番号	取組・事業	指標	25年度末実績値(参考)	31年度末目標値	27年度末実績値	27年度の取組状況	達成率(%)	評価	目標達成に向けた課題	28年度の取組予定	担当課
38	13	幼児発達支援事業	①キッズ・ステップノート活用施設率	78.4%	100.0%	95.9%	4歳児(年中児)を対象に、教育・保育施設等を通じてノートを配布し、施設の健康診断で活用した。	95.9	A	ノートが施設での健康診断に活用できるよう、配布時期を考慮するとともに、引き続き相談事業を継続していくことが必要。	継続して実施する。	子ども健康課
			②相談事業参加者数	149人	現状値より増加	220人	臨床心理士等による巡回相談、発達相談、電話相談、3歳児健診時の相談を実施した。	—	—			
39	14	予防接種事業	①予防接種率：麻しん風しん2期	98.1%	100.0%	97.6%	個別通知を送付し接種勧奨を行った上、未接種者には再度通知し予防接種を促した。	97.6	A	接種率が向上するように接種勧奨を積極的に行っていく。	個別通知を行うとともに、広報あきたや秋田市広報板等により接種勧奨を行う。	健康管理課
			②予防接種率：二種混合	84.9%	100.0%	86.0%		86.0	A			

施策2-2 食育の充実

整理番号	施策番号	取組・事業	指標	25年度末実績値(参考)	31年度末目標値	27年度末実績値	27年度の取組状況	達成率(%)	評価	目標達成に向けた課題	28年度の取組予定	担当課
40	1	離乳食教室	(事業アンケート) 「不安や心配事が解消された人」の割合	95.2%	100.0%	95.9%	講話や試食等により月齢に適した離乳食の進め方や育児、歯に関する具体的な指導や情報提供を行った。	95.9	A	乳児の食に関する不安解消に向け、引き続き事業内容の充実に努めることが必要。	継続して実施する。	子ども健康課
41	2	幼児食教室	(事業アンケート) 「不安や心配事が解消された人」の割合	75.9%	100.0%	87.8%	体験学習や運動実技指導等により食事や歯に関する具体的な指導や情報提供を行った。	87.8	A	幼児の食に関する不安解消に向け、引き続き事業内容の充実に努めることが必要。	継続して実施する。	子ども健康課
42	3	マタニティ食生活講座	(事業アンケート) 「不安や心配事が解消された人」の割合	95.3%	100.0%	89.6%	講話や試食等により食事や歯に関する具体的な指導や情報提供を行った。	89.6	A	妊婦の食に関する不安解消に向け、引き続き事業内容の充実に努めることが必要。	継続して実施する。	子ども健康課

整理番号	施策番号	取組・事業	指標	25年度末実績値(参考)	31年度末目標値	27年度末実績値	27年度の取組状況	達成率(%)	評価	目標達成に向けた課題	28年度取組予定	担当課
43	4	保育所の給食を通じた食育支援	(事業アンケート) 食育やアレルギー対応など食育支援の満足度	—	100.0%	—	アンケート未実施	—	—	—	—	子ども育成課
44	5	保育所調理師クッキング教室の実施	開催回数(年間)	3回	2回	4回	4回実施し、親子40組の参加があった。	200.0	S	—	平成28年4月に公立保育所3施設を民間移行したことによる職員数の減少に対応するため、実施回数3回、各回の募集組数10組で実施する。	子ども育成課
45	6	学校等における食育の推進	①食育に関する学校訪問数  ②食育にかかる教職員研修会の講座数	9校  2講座	10校  3講座	9校  3講座	小学校5校、中学校4校の計9校の学校を訪問し、食育について指導、助言を行った。また、「栄養教諭・学校栄養職員研修会」、「新任給食主任研修会」、「食育研修会」等の研修会を通して学校給食を活用した各教科等における食育の指導の在り方について理解を深めるなど、関係教職員の資質・能力の向上に努めた。	90.0  100.0	A  S	5年間を見通した、計画的な学校訪問を継続すること。	各教科等の学習、学校給食、家庭生活におけるそれぞれの取組を関連付けながら、食育をとおして身に付けさせることができるよう、学校訪問や研修を通して周知に努める。	学校教育課

施策2-3 小児医療等体制の充実												
整理番号	施策番号	取組・事業	指標	25年度末実績値(参考)	31年度末目標値	27年度末実績値	27年度 of 取組状況	達成率(%)	評価	目標達成に向けた課題	28年度 of 取組予定	担当課
46	1	市立秋田総合病院における小児科初期診療部門の周知	(ニーズ調査)市立病院小児科初期診療部門の認知率	90.9%	95.0%	—	—	—	—	—	—	子ども総務課
47	2	未熟児養育事業(医療の給付)	申請に基づき給付	申請に基づき給付(109人)	申請に基づき給付	申請に基づき給付(109人)	母子保健法第20条に基づき、入院が必要となる未熟児に、適正な医療費の給付を行った。	100.0	S	事業の周知を図ることが必要。	引き続き、適正な給付を行う。	子ども健康課
48	3	小児慢性特定疾病支援事業	申請に基づき給付	申請に基づき給付(357人)	申請に基づき給付	申請に基づき給付(385人)	平成27年1月施行の児童福祉法の一部改正による新たな医療費助成制度に基づき、小児慢性特定疾病に罹患している18歳未満(継続の場合は20歳到達まで)の児童等に対し、適正な医療の給付を行った。	100.0	S	事業の周知を図ることが必要。	引き続き、適正な給付を行うとともに、医療機関等を通じて事業の周知を図る。	子ども健康課

基本目標3 次代を担う子ども・若者の育成支援の充実												
施策3-1 子どもの生きる力の育成に向けた教育環境等の整備												
整理番号	施策番号	取組・事業	指標	25年度末実績値(参考)	31年度末目標値	27年度末実績値	27年度取組状況	達成率(%)	評価	目標達成に向けた課題	28年度取組予定	担当課
49	1	動物とのふれあいや飼育体験等の機会の提供	「入園者数」に対する「体験学習・職場訪問、なかよしタイム、ふれあい教室の参加利用者と教職員等研修者数」の割合	19.8%	16.4%	15.9%	冬期開園も来園者が動物とふれあう機会を増やした。	97.2	A	各プログラムのPRと内容の検討が必要。	通常開園および冬期開園での継続実施と平日の内容充実を図る。	大森山動物園
50	2	社会教育施設を活用した体験活動機会の提供	延べ参加者数	12,256人	13,000人	12,333人	家庭、地域、学校、社会教育施設が連携し、遊び、スポーツ、レクリエーション等を通じた活動により、子どもたちに様々な体験活動の場を提供し、健全育成を図った。	94.9	A	事業の内容や周知方法を工夫する必要がある。	家庭、地域、学校、社会教育施設が連携し、遊び、スポーツ、レクリエーション等を通じた活動により、子どもたちに様々な体験活動の場を提供し、健全育成を図る。	生涯学習室
51	3	保育士体験事業の受入れ	参画施設数	12施設	67施設	—	公立保育所においては、市内の小中学校および高校10施設から39名を受け入れた。私立保育所等については、実績を調査していないため不明。	—	—	—	引き続き実習、体験学習等の希望がある施設を受け入れる。	子ども育成課

整理番号	施策番号	取組・事業	指標	25年度末実績値(参考)	31年度末目標値	27年度末実績値	27年度の取組状況	達成率(%)	評価	目標達成に向けた課題	28年度の取組予定	担当課
52	4	「はばたけ秋田っ子」教育推進事業	各校の取組状況を確認し、①～③を継続実施する。 ①中学校文化フェスティバル ②中学生サミット ③学校群合同体験活動	100%	100%	100%	①各校の特色を生かした発表が見られ、中学生が活躍する姿を市民に直接見てもらう良い機会となった。 ②各校におけるいじめ防止に向けた活動とネットトラブルの未然防止に向けた活動の推進に取り組んだ。 ③11グループ延べ39校(小29校、中10校)で実施した。人間関係が広がり、社会性をはぐくむ機会となった。	100.0	S	①参加者以外のホール観客数をより多くするため、PR活動を行うこと。 ②今後も学校の枠を超えた取組の充実に努めること。 ③事前に綿密な計画を立てる必要があること。	①ステージ発表およびフェスティバルのポスター募集を実施する。 ②地域に貢献する活動に取り組む。 ③10グループ延べ35校(小25校、中10校)で実施する。	学校教育課
53	5	子どもの読書活動の推進	0歳～18歳の年齢人口に対する登録者の割合	13.0%	15.0%	9.3%	ブックスタート、学校からの見学、研修時、移動図書館巡回時などに、利用登録を案内した。	62.0	B	実績値の減少について分析し、対応策を検討する。	事業開催時に利用登録を呼びかける他、家庭での読書の大切さ、学校の図書館活用について様々な方向からPRを図る。	中央図書館 明德館
54	6	子ども読書活動推進事業	市立小中学校全校で図書室の整理および児童生徒の調べ学習への協力	100.0%	100.0%	100.0%	市立全小・中学校に学校サポーターを派遣し、学校図書室の整理や授業、調べ学習への支援、選書体験事業、団体貸出等を実施した。	100.0	S	学校への聞き取りで得た情報等をより一層支援に反映させる。	引き続き市立全小・中学校に学校サポーターを派遣し、学校担当者と連携して図書室の整理や授業、調べ学習への支援を行うと共に、担当者の研修を実施する。	中央図書館 明德館

整理番号	施策番号	取組・事業	指標	25年度末実績値(参考)	31年度末目標値	27年度末実績値	27年度の取組状況	達成率(%)	評価	目標達成に向けた課題	28年度取組予定	担当課
55	7	ブックスタート推進事業	年間延べ開催回数	73回	300回	171回	図書館と公立保育所において、絵本およびブックスタートマニュアル本等を収納したブックスタートバックを配布するとともに、職員が絵本の読み聞かせを行った。27年度は896組にブックスタートバックを配布した。	57.0	B	参加者数を増やし、1,000組以上の参加者数を旨す。	乳幼児健康診査対象の病院等にポスターを掲示してもらい、周知活動を行う。また、参加者からのアンケート等をもとに、図書館職員と協議し、対象年齢、実施機会等の検討を行う。	子ども育成課
56	8	精神保健福祉相談・教育事業	相談件数・参加者数	2,737件	現状値より増加	2,718件	こころの健康の保持に係る相談に応じ、正しい知識や対処方法について助言・指導をした。また、若者の心理に関する研修会を実施した。	99.3	A	早期の相談につながるよう今後も相談窓口の周知を図り、相談しやすい体制を整える必要がある。	引き続き、広報等で相談窓口の周知を図るとともに、試行的に市民サービスセンターでも臨床心理士による「こころのケア相談」を開催する。	健康管理課
57	9	スクールカウンセラー配置事業	適切な相談活動	100.0%	100.0%	100.0%	継続的な関わりにより、子どもの心理的な安定が図られるなど良好な変容が見られた。	100.0	S	小学校の利用状況が学校によって差があり、小学校と中学校との情報交換や連絡調整が必要であること。	専門的な視点からの助言を、児童生徒への具体的対応へ生かすことができるよう努める。	学校教育課
58	10	「心の教室相談員」配置事業	適切な相談活動	100.0%	100.0%	100.0%	同じ相談員を継続して配置することにより、生徒や保護者が不安や悩み事を気軽に相談できる雰囲気醸成された。	100.0	S	生徒指導だより等を活用した、保護者へのPRをすること。	生徒や保護者が、安心して相談できるよう、第三者的な存在として相談活動に努める。	学校教育課
59	11	思春期講座	講座実施回数	2回	2回	2回	学校と連携し、小学校1校、中学校1校に対して実施した。	100.0	S	事業が継続できるよう、小中学校と連携を図る。	小学校1校、中学校1校において実施予定。	子ども未来センター

整理番号	施策番号	取組・事業	指標	25年度末実績値(参考)	31年度末目標値	27年度末実績値	27年度の取組状況	達成率(%)	評価	目標達成に向けた課題	28年度の取組予定	担当課
60	12	小学校フッ化物洗口事業	12歳児1人あたりのむし歯本数	1.5本	1.2本	0.8本	秋田市立小学校44校(分校を除く。)で週1回、フッ化物洗口を実施した。 参加児童数13,131人(在籍児童の90.4%) 1校当たりの平均実施回数33.5回	150.0	S	フッ化物洗口の効果を明らかにするため、洗口の有無とむし歯との関係についての中・長期的なデータ収集が引続き必要。	継続して実施する。	学事課
61	13	小・中学校情報教育環境の整備	教育用コンピューター1台あたりの児童生徒数	7.8人	6.5人	7.6人	小学校28校へ476台、中学校6校へ209台、計34校へ685台の教育用コンピューターを配布した。	85.5	A	目標達成に向け、今後も事業を継続していくことが必要と考えられる。	小学校10校、中学校8校へ教育用コンピューターを配布予定	学事課
62	14	学校訪問指導、教職員研修会の充実	①学習指導にかかる学校訪問数 ②学習指導にかかる教職員研修会の実施	全市立小中学校	全市立小中学校	全市立小中学校	「秋田市学校教育の重点」に示す確かな学力をはぐくむ「めざす授業のイメージ」に基づき、指導、助言を行った。 また、授業力向上を図るため、体験型、問題解決型の演習を行うなど、内容の充実を図った。	100.0	S	①継続的な支援を充実させること。 ②研修内容をさらに充実させること。	①全市立小中学校を訪問し、各校の支援に努める。 ②教職員の指導力向上にかかる研修会の充実を図る。	学校教育課
63	15	学校評議員活用事業	1校あたりの活用回数	4.2回	4.2回	4.7回	各校とも、有識者、関係機関団体・地域代表、保護者等からなる学校評議員による会議をもち、学校の実情に応じた話し合いを深めた。	111.9	S	家庭や地域が学校と一体となって教育を推進できるよう、学校評議員の活用について働きかけること。	学校と地域の絆が一層深まるよう、会議を充実させるとともに、学校関係者評価の実施に当たり、学校評議員を活用する。	学校教育課
64	16	通学区域の弾力化	適正処理率	100.0%	100.0%	100.0%	指定学校変更申立申請(623件)を受付し、適正に処理した。	100.0	S	目標達成に向け、今後も事業を継続していくことが必要と考えられる。	就学に関する相談を随時実施し、児童生徒ならびに心身の安全確保などに極力配慮して、通学区域制度を弾力的に運用していく。	学事課

施策3-2 家庭や地域の教育力の向上												
整理番号	施策番号	取組・事業	指標	25年度末実績値(参考)	31年度末目標値	27年度末実績値	27年度の取組状況	達成率(%)	評価	目標達成に向けた課題	28年度の取組予定	担当課
65	1	児童家庭相談、女性相談	相談件数	4,625件	4,850件	7,286件	相談窓口の周知に努め、適切かつ丁寧に対応することにより、相談の継続につなげた。	150.2	S	引き続き相談窓口の周知と、相談員の対応力の向上のための研修会の確保。	SNSの利用など引き続き相談窓口の周知に努め、相談員研修会の実施。	子ども未来センター
66	2	家庭教育相談事業	相談件数	928件	1,000件	738件	乳幼児期の心身の発達(しつけ、ことば、情緒、社会性など)や在学少年の家庭教育上の相談に対し、電話と面接によりアドバイスをを行った。	73.8	B	事業の周知方法を工夫する必要がある。	乳幼児期の心身の発達(しつけ、ことば、情緒、社会性など)や在学少年の家庭教育上の相談に対し、電話と面接によりアドバイスを行う。	生涯学習室
67	3	乳幼児学級等	延べ参加者数	3,546人	3,600人	3,110人	乳幼児とその保護者を対象に、交流を深めながら子育てや家庭教育のあり方について学習する機会を提供した。	86.4	A	事業の内容や周知方法を工夫する必要がある。	乳幼児とその保護者を対象に、交流を深めながら子育てや家庭教育のあり方について学習する機会を提供する。	生涯学習室
68	4	家庭教育学級	市民サービスセンター等における実施回数	65回	70回	41回	子どもを持つ親や祖父母を対象に、親子や家族のふれあいの大切さや子どもの健全育成等について学習する機会を提供した。	58.5	B	事業の内容や周知方法を工夫する必要がある。	子どもを持つ親や祖父母を対象に、親子や家族のふれあいの大切さや子どもの健全育成等について学習する機会を提供する。	生涯学習室
69	5	親のためのセミナー	延べ参加者数	77人	80人	53人	子育て・親支援プログラム「ノーバディズ・パーフェクト」により、情報交換しながら自分らしい子育てについて学習する機会を提供した。	66.3	B	事業の内容や周知方法を工夫する必要がある。	子育て・親支援プログラム「ノーバディズ・パーフェクト」により、情報交換しながら自分らしい子育てについて学習する機会を提供する。	女性学習センター

整理番号	施策番号	取組・事業	指標	25年度末実績値(参考)	31年度末目標値	27年度末実績値	27年度の取組状況	達成率(%)	評価	目標達成に向けた課題	28年度の取組予定	担当課
70	6	放課後子ども教室推進事業【再掲】	児童育成クラブの活動回数	2,637回	2,772回	2,297回	児童育成クラブは、39の子ども教室で536名の会員が、子ども教室行事の手伝いや日常の子どもたちの活動の見守りなど、2,297回の活動を行った。	82.9	A	会員の高齢化やなり手がいないなどの課題もあり、児童館運営委員会や児童育成クラブ世話人連絡協議会と協議しながら、協力体制の整備に努めていく必要がある。	子ども教室行事の手伝いや日常の子どもたちの活動の見守りなど、子ども教室の有力なサポーターとしての役割を果たす。	子ども育成課
71	7	子ども会世話人の活動支援	組織率	74.1%	80.0%	73.6%	子ども会相互の交流を促進するとともに地域団体等との連携により様々な体験活動の機会を創出するため、秋田市子ども会育成連絡協議会の活動を支援した。	92.0	A	児童数の減少に伴い、子ども会を解散する町内会等が増えている。	子ども会相互の交流を促進するとともに地域団体等との連携により様々な体験活動の機会を創出するため、秋田市子ども会育成連絡協議会の活動をさらに支援していく。	子ども育成課
72	8	子ども会活動の表彰	表彰団体等数	4	9	2	子ども会表彰の推薦を、例年11月頃に、秋田市子ども会学区に依頼してきたが、子ども会活動が最も盛んとなる夏休み前に、推薦依頼を実施した。	22.2	C	年々会員数や行事等が少なくなってきたおりに、それに伴って表彰の推薦が減ってきている。	秋田市子ども会学区の長に対し、子ども会の推薦を積極的に依頼する。	子ども育成課
73	9	世代間交流事業	延べ参加者数	1,597人	1,600人	1,316人	餅つきや昔遊びなどの体験を通して、子どもと高齢者がふれあう機会を提供した。	82.3	A	事業の内容や周知方法を工夫する必要がある。	餅つきや昔遊びなどの体験を通して、子どもと高齢者がふれあう機会を提供する。	生涯学習室
74	10	老人保健福祉月間における小学生の取組	作品応募数	3小学校から68作品	3小学校から60作品	65作品	勝平小学校、中通小学校、太平小学校の3校に対し標語の募集を行い、第一席1作品、入選9作品を選出した。また、標語を掲載したポスター、リーフレットを作成・配布し、老人保健福祉月間のPRを行った。	108.3	S	老人保健福祉月間の周知を図るため、継続してPRをすること	引き続き市内3小学校から標語の募集を行う。また、引き続きポスターやリーフレットを活用して老人保健福祉月間のPRを図る。	長寿福祉課

整理番号	施策番号	取組・事業	指標	25年度末実績値(参考)	31年度末目標値	27年度末実績値	27年度の取組状況	達成率(%)	評価	目標達成に向けた課題	28年度の取組予定	担当課
75	11	幼児スポーツ教室	参加施設数(幼稚園・保育所等)	44施設	46施設	38施設	11月から12月まで、計11回の教室を実施した。27年度は、前年度のアンケートから、要望の多かったトランポリンを種目に加えたことで、子どもたちから大好評を得た。	82.6	A	教室の開催が11月から12月の寒い時期であることから、幼稚園関係者から、もう少し早い時期に開催ができないものかとの要望があり、施設の空き状況も含め検討を要する。	今年度から、幼児、親子、生き生き(高齢者)などの各種スポーツ教室を「はずむスポーツ教室」とし、総合型地域スポーツクラブに委託して開催する。	スポーツ振興課
76	12	総合型地域スポーツクラブの設立支援と育成	総合型地域スポーツクラブ数	14クラブ	23クラブ	15クラブ	本市が主催する各種スポーツ教室の開催にあたり、総合型地域スポーツクラブへ講師を依頼し、連携した取組を行った。	65.2	B	地域の課題解決も視野に入れた「新しい公共」を担うコミュニティの拠点としての役割や、学校における体育・運動部活動の充実をはかる必要があり、学校との連携が重要となる。	上記、各教室を一括して委託することにより、幼児から高齢者まで、幅広い年代層のスポーツに関するニーズを直接聞くことで、総合型地域スポーツクラブの課題解決のためのノウハウを習得させ、新たなクラブの設立につなげる。	スポーツ振興課
77	13	スポーツ少年団の育成・支援	スポーツ少年団への加入率	25.1%	26.0%	24.2%	スポーツ少年団本部と連携をして、年2回のスポーツ少年団のづくりを開催するなど、普段の団活動では体験できないスポーツにチャレンジした。	93.1	A	少子化に伴い、団員数も減少傾向にあり、単一学校では、存続できない種目(団活動)がある。	年2回のスポ少のつどいは、継続して実施する。また、存続ができない団については、隣接する学校などと合同による大会参加を認めることにより、子どもたちが、自分好きなスポーツを続けられるよう配慮する。	スポーツ振興課
78	14	学校体育施設の開放事業	スポーツ少年団の年間利用者数	399,502人	410,000人	375,603人	効率的な利用を促進し、多くのスポーツ少年団が、身近な学校体育施設を活用し、健康と体力づくりに取り組めるよう努めた。	91.6	A	団活動に特化することなく、世代を越えた地域の人とふれ合うことにより、生涯スポーツ社会の実現に向けた地域の絆づくりを推進する必要がある。	団活動はもちろんのこと、スポーツ推進員の協力による開放日のスポーツ教室に参加を促すなど、地域ぐるみでスポーツに親しめるよう支援する。	スポーツ振興課

整理番号	施策番号	取組・事業	指標	25年度末実績値(参考)	31年度末目標値	27年度末実績値	27年度の取組状況	達成率(%)	評価	目標達成に向けた課題	28年度の取組予定	担当課
79	15	民生委員・児童委員活動推進事業	相談件数(子どもに関すること)	5,126件	5,151件	5,223件	民生委員・児童委員の資質向上のため、新任、中堅等の研修を随時実施した。また、市民向けの広報活動を実施し、民生委員・児童委員に対する理解促進と周知に努めた。	101.4	S	今後も民生委員への各種研修などを通して、より活発な委員活動の推進を支援する。また、民生委員・児童委員、主任児童委員の理解を深めるため、PR活動等を継続して実施する。	資質向上のための各種研修などを通じた民生委員・児童委員活動の支援、市民向けの広報活動を継続して実施し、子どもに関する相談支援の充実を図る。	福祉総務課 地域福祉推進室
施策3-3 青少年健全育成活動の推進												
整理番号	施策番号	取組・事業	指標	25年度末実績値(参考)	31年度末目標値	27年度末実績値	27年度の取組状況	達成率(%)	評価	目標達成に向けた課題	28年度の取組予定	担当課
80	1	情報モラル指導の充実	適切な資料の提供	適切な提供	適切な提供	適切な提供	「情報教育主任研修会」等の研修会や「LINE」等によるネットトラブルの未然防止に向けた協議会」などを通して、資料の提供に努めた。	100.0	S	日々変化するネット環境に応じた指導資料の提供に努めること。	「情報教育主任研修会」等の研修会や「LINE」等によるネットトラブルの未然防止に向けた協議会」などを通して、継続的な資料の提供に努める。	学校教育課
81	2	環境浄化活動	巡視回数	61回	60回	58回	地区少年指導委員会が、それぞれの地域において巡視活動を行った。	96.7	A	地域における有害環境の把握が必要。	青少年に有害な図書、ビデオ等の販売調査や情報収集を行い、関係機関・団体との連携を図りながら、環境浄化活動を行う。	少年指導センター
82	3	街頭巡回指導	巡回指導回数	109回	110回	106回	毎月の定例巡回の他、観桜会や竿燈などの特別巡回、各地域における祭典や学校行事に合わせた地区巡回を行った。	96.4	A	地区巡回は、各地区指導委員会に活動を委ねており、地区の状況に応じて回数の差がある。	定例、特別、地区巡回とも継続して行う。定例巡回は、日中の巡回時間を午後4時に変更する。	少年指導センター

整理番号	施策番号	取組・事業	指標	25年度末実績値(参考)	31年度末目標値	27年度末実績値	27年度を取組状況	達成率(%)	評価	目標達成に向けた課題	28年度を取組予定	担当課
83	4	少年相談活動	わかくさ相談電話件数	47件	50件	25件	相談専用電話により少年に関わる様々な悩みや心配事に、専任の相談員が応じた。また、来所者には面談も行った。年間を通じ、新聞等によるPRに務めた。	50.0	B	「わかくさ相談電話」のPRが重要。	年間を通じて相談活動を行う。また、啓発用品の活用その他、広報、新聞、SNSによりPRに務める。	少年指導センター
84	5	青少年健全育成広報活動	広報啓発回数	1回	1回	1回	少年指導センターだより「わかくさ」第12号を700部発行した。	100.0	S	配布先や発行部数の検討が必要。	少年指導センターだより「わかくさ」第13号を発行する。	少年指導センター
85	6	地区少年指導委員会活動	研修会の回数	11回	14回	15回	地区指導委員会が、単独又は合同で研修会を開催したほか、各地区の関係機関・団体との連携・協力体制の構築に努めた。	107.1	S	各地区で取組に温度差がある。	各地区で研修会を開催すると共に関係機関・団体との連携・協力体制の構築に務める。	少年指導センター

施策3-4 次代の親の育成												
整理番号	施策番号	取組・事業	指標	25年度末実績値(参考)	31年度末目標値	27年度末実績値	27年度 of 取組状況	達成率(%)	評価	目標達成に向けた課題	28年度 of 取組予定	担当課
86	1	若年者就業支援事業	高校生就職率	99.5%	99.9%	99.3% (27.3卒 27.6月末 現在)	ハローワーク秋田管内における高校1年生から3年生を対象に、就職支援講座を計35回開催し、就職・雇用情勢の理解や職業意識の醸成に取り組んだ。	99.4	A	高校の就職指導の担当教師や受講者である高校生、委託業者など現場のニーズを適切に捉える。	有効求人倍率が上昇傾向にあるなか、新規高校卒業者の県内就職希望率は年々増加傾向にあることから、より適切な就職マッチングを支援していく。	企業立地 雇用課
87	2	若年者正規雇用促進事業	正規雇用転換者数	-	20人	19人	国のキャリアアップ助成金(正規雇用等転換コース)の支給決定事業所に対し当該制度の周知に努めたほか、企業訪問や合同説明会などを行い事業のPRを行った。	95.0	A	27年度中の正規雇用転換分をもって若年者正規雇用促進事業補助金の認定が終了となる。	平成28年度から新たにアンダー35正社員化促進事業を実施しておお引き続き、非正規雇用の正社員化に取り組んでいく。	企業立地 雇用課
88	3	あきた結婚支援センターとの連携による結婚支援	あきた結婚支援センター登録会員数(秋田市民)	749人	950人	727人	結婚支援に関する情報を共有するため、あきた結婚支援センターに登録している秋田在住の結婚サポーターを招集し、意見交換を行う会議を実施した。平成28年2月にふたりの出会い応援事業「シングルスカフェ秋田」の試行を行い、20歳から39歳の独身男女を対象とした出会いの場を開設した。	76.5	B	あきた結婚支援センターの存在が十分認知されていない。	結婚サポーターと秋田市との意見交換を行う会議を開催する。シングルスカフェ秋田懇談会委員の構成員にあきた結婚支援センター職員を任命し、常設型の「出会いパブリック」と各種イベントを取り入れた「出会いウィーク」について意見をもらい、連携を図る。	子ども総務課

整理番号	施策番号	取組・事業	指標	25年度末実績値(参考)	31年度末目標値	27年度末実績値	27年度の取組状況	達成率(%)	評価	目標達成に向けた課題	28年度の取組予定	担当課
89	4	男女共生意識の啓発	①秋田市女性公職参画率	32.7%	50.0%	33.6%	改選期を迎える審議会等を調査し、所管課に対し、女性人材リストを活用した女性委員の登用促進を依頼した。	67.2	B	特定分野においては、委員候補者となり得る女性の専門家が少ない。また、充て職により構成する審議会等が多く、その役職者に女性が少ない。	女性人材リストの充実に努めるほか、引き続き改選期を迎える審議会等の所管課へ女性委員の登用促進を依頼する。また、充て職により構成する審議会等へ要綱の改正を働きかける。	男女共生・女性会議推進室
			②女性委員のいない審議会の数	18	0	20	同上	0.0	C			
90	5	父親の育児参加の啓発	情報提供回数	6回	6回	6回	土日のイベント開催(家族で遊ぼう広場、夏まつり、クリスマスお楽しみ会)、親子ふれあい広場事業において子育て中の男性職員からの情報提供(4回)、パンフレットの作成を行った。	100.0	S	父親の育児参加を促す方法が必要。	土日のイベント開催、父親の育児参加に関する情報提供を行う。	子ども未来センター
91	6	両親学級【再掲】	(事業アンケート)講座の平均理解度	93.5%	100.0%							子ども健康課

基本目標4 ワーク・ライフ・バランスの推進												
施策4-1 ワーク・ライフ・バランスの推進												
整理番号	施策番号	取組・事業	指標	25年度末実績値(参考)	31年度末目標値	27年度末実績値	27年度取組状況	達成率(%)	評価	目標達成に向けた課題	28年度取組予定	担当課
92	1	ワーク・ライフ・バランスに関する広報・啓発	(ニーズ調査) ①認知度「名前も内容も知っている」	16.1%	50.0%	—	—	—	—	—	—	子ども総務課
			(ニーズ調査) ①努力度「努力している」	58.2%	80.0%	—	—	—	—	—		
93	2	育児休業制度等の周知および啓発	(秋田労働条件等実態調査)育児休業制度がある事業所率	—	86.0%	82.6%	育児・介護休業法の趣旨や国の助成金の概要、男女雇用均等月間などを、市ホームページやパンフレットでPRした。	96.0	A	—	引き続き、市ホームページやパンフレットにより、育児・介護休業法の趣旨や国の助成金の概要、男女雇用均等月間などをPRする。	企業立地雇用課
94	3	積極的に取り組む企業の社会的評価	入札参加者資格審査における主観的の加点	申請に応じて加点	申請に応じて加点	申請に応じて加点	申請に応じて加点	100.0	S	—	申請に応じて加点を行っていく。	子ども総務課
95	4	男女共生意識の啓発	①秋田市女性公職参画率	32.7%	50.0%	33.6%	改選期を迎える審議会等を調査し、所管課に対し、女性人材リストを活用した女性委員の登用促進を依頼した。	67.2	B	特定分野においては、委員候補者となり得る女性の専門家が少ない。また、充て職により構成する審議会等が多く、その役職者に女性が少ない。	女性人材リストの充実に努めるほか、引き続き改選期を迎える審議会等の所管課へ女性委員の登用促進を依頼する。また、充て職により構成する審議会等へ要綱の改正を働きかける。	男女共生・女性会議推進室
			②女性委員のいない審議会の数	18	0	20	同上	0.0	C			

施策4-2 社会全体で子育て家庭を応援するしくみづくりの推進												
整理番号	施策番号	取組・事業	指標	25年度末実績値(参考)	31年度末目標値	27年度末実績値	27年度 of 取組状況	達成率(%)	評価	目標達成に向けた課題	28年度 of 取組予定	担当課
96	1	子育てにやさしい施設の認定	子育てにやさしい施設認定施設数	112施設	120施設	114施設	全認定施設に対し、認定内容の確認を行い、ホームページで最新の情報を提供した。また、新たな施設の認定に向けてチラシを作成・配布するなど、事業のPRを行った。	95.0	A	子育て家庭が安心して外出できる商業施設等の把握をすること。事業の普及を図るため、継続して周知をすること。	新たに実施する「秋田市元氣な子どものまちづくり企業認定・表彰制度」の認定基準の一項目とし、市内企業を中心にやさしい施設の周知を行う。また、各種イベント等でもチラシを配布し、子育て家庭に対する普及を図る。	子ども総務課
97	2	地域保健・福祉活動推進事業	補助完了後の継続事業数(児童等に関する事業)	1事業	2事業	2事業	審査の結果、申請8事業(うち児童等に関する2事業)すべてを補助対象とし、民間団体の行う福祉活動等の支援・促進を図った。また、児童等に関する2事業について、補助完了後も事業を継続していることを確認した。	100.0	S	制度の周知・PRにより、補助事業数をさらに拡充すること。補助団体への指導助言による事業定着・自立を促すこと。	引き続き、制度の周知や補助団体への指導助言による事業定着・自立を促し、より多くの事業・団体の支援に努める。	福祉総務課 地域福祉推進室
98	3	地域子育て支援ネットワーク事業【再掲】	地域主導で事業を推進している地域数	5地域	7地域							子ども未来センター
99	4	在宅子育てサポート事業【再掲】(お出かけプラン)	委託先NPO法人数	4団体	4団体	5団体	26年度と同じ4団体および新たに参画を希望した1団体に業務を委託した。(プロポーザル方式)	125.0	S	目標は達成しているが、引き続き事業PRに努めていく必要がある。	27年度と同じ5法人に業務を委託する。各種媒体を活用し、事業PRする。	子ども未来センター

基本目標5 安全・安心な生活環境の整備												
施策5-1 子どもの安全確保												
整理番号	施策番号	取組・事業	指標	25年度末実績値(参考)	31年度末目標値	27年度末実績値	27年度の取組状況	達成率(%)	評価	目標達成に向けた課題	28年度取組予定	担当課
100	1	まちあかり・ふれあい推進事業	①自治活動助成件数	1,004件	1,004件	1,007件	自治活動の活性化を図る町内会等に対し、活動助成金を交付した。	100.3	S	町内会役員や会員の高齢化等により、役員のなり手がなく、町内会活動に支障を来す町内会が今後増加する恐れがある。	27年度同様、町内自治活動の活性化を図る町内会や防犯灯の電気料を負担する町内会に対し、助成金を交付する。また、町内会等の申請に基づき、防犯灯を200灯新設する。	生活総務課
			②電気料助成件数	996件	996件	998件	防犯灯の電気料を負担する町内会等に対し、電気料助成金を交付した。	100.2	S			
			③防犯灯設置件数	29,072件	30,272件	30,472件	町内会等の申請に基づき、LED防犯灯を200灯新設した。	100.7	S			
101	2	防犯活動の推進	支援団体数	3団体	3団体	3団体	各防犯協会に対して、活動費の交付を行った。	100.0	S	—	各防犯協会に対して、活動費の交付を行う。	生活総務課
102	3	秋田市立小学校警備事業	全市立小学校への警備員の配置	全市立小学校	全市立小学校	全市立小学校	全ての市立小学校で警備員1名を配置し、校内における不審者、不審物への対応を行った。	100.0	S	経費圧縮を視野に入れた他の手法を検討する必要がある。	継続して実施する。	学事課
103	4	秋田っ子まもるメールの配信	メール配信のための登録者数	19,114人	20,000人	22,029人	小中学生の登下校時の安全を確保するため、不審者に関する情報などを、携帯電話やパソコンにEメールで周知した。	110.1	S	児童生徒を守るため、継続してツールのPRに努める。	継続して実施する。	学事課
104	5	スクールガード養成講習会の実施	参加者数	186人	200人	155人	児童生徒の登下校時における交通事故や犯罪の防止対策として、学校安全に関するボランティアや地域住民および保護者等を対象にスクールガード養成講習会を実施した。	77.5	B	講習会アンケートの結果を踏まえ、開催日に参加しやすい週末を希望する声が寄せられていることから、開催日について検討が必要である。	継続して実施する。	学事課

整理番号	施策番号	取組・事業	指標	25年度末実績値(参考)	31年度末目標値	27年度末実績値	27年度の取組状況	達成率(%)	評価	目標達成に向けた課題	28年度の取組予定	担当課
105	6	通学時における安全確保と適切な指導	安全対策委員会の人数	8,152人	8,600人	集計中	小学校通学路における交通危険箇所の解消を図るため、平成28年2月末に冬の合同点検を実施した。同年3月に行った協議会で冬の合同点検結果及び交通危険箇所に係る今後の対応について報告した。	—	—	継続して各校から交通危険箇所の情報収集に努め、対策必要箇所を洗い出す。	継続して実施する。	学事課
106	7	被害を受けた子どもへの対応	学校における事故発生時の対応マニュアルの整備・更新	100%	100.0%	100.0%	事故発生時の児童生徒への迅速な注意喚起や緊急避難誘導および学校への不審者が侵入するなどの緊急時に備えた対応マニュアルが整備されている。	100.0	S	子どもと保護者に親身に対応し、状況に応じて家庭訪問を行い、心のケアを図ること。	事故発生時の連絡を受けた際、子どものけがや被害状況を的確に確認した上で、心のケアに努める。また、事故の再発防止や2次被害防止を見据え、関係機関との連携を図る。	学校教育課
107	8	各種防災訓練の拡充	放課後児童クラブ等における防災学習会の開催回数	9回	20回	21回	児童等を対象とした児童防災学習会を開催した。	105.0	S	—	児童等を対象に児童防災学習会を開催する。	防災安全対策課
108	9	交通安全教育事業	交通安全教室実施施設数	98施設	100施設	94施設	幼稚園、こども園等で幼児を対象とした交通安全教室を実施し、交通安全意識の高揚に努めた。	94.0	A	幼稚園、こども園等の施設数および児童数の減少により、交通安全教室実施施設数の確保が難しい。	幼児および在宅親子への交通安全教室の更なる推進により、交通安全意識高揚に努める。	交通政策課
109	10	交通安全普及・啓発事業	子どもの交通事故死傷者数	58人	48人	51人	街頭キャンペーン、児童センターや在宅親子への交通安全指導を実施した。また、交通安全活動団体に対する積極的な支援を行い、各団体と連携を図りながら、交通安全運動を推進した。	94.1	A	未就学児を主に対象として交通安全教室を実施しているため、小・中学生に交通安全を啓発する機会が少ない。	引き続き、街頭キャンペーン、児童センターや在宅親子への交通安全指導を実施していく。また、交通安全活動団体に対する積極的な支援を継続的に行い、各団体と連携を図りながら、交通安全運動を推進する。	交通政策課

施策5-2 子育てを支援する生活環境の整備													
整理番号	施策番号	取組・事業	指標	25年度末実績値(参考)	31年度末目標値	27年度末実績値	27年度 of 取組状況	達成率(%)	評価	目標達成に向けた課題	28年度 of 取組予定	担当課	
110	1	人にやさしい歩道づくり事業	歩道整備延長	11,460m(累計)	16,080m(累計)	11,946m(累計)	市道鉄砲町菅野線歩道改良工事として歩道延長L=486mを実施	74.3	B	国の社会資本整備総合交付金事業の継続的な予算確保が必要	市道鉄砲町菅野線歩道改良工事として歩道延長L=797mを実施予定	道路建設課	
111	2	公園のバリアフリー化	園路・広場のバリアフリー化	109箇所(累計)	125箇所(累計)	121箇所(累計)	川尻西街区公園ほか3公園についてバリアフリー化した。	96.8	A	計画的な公園の再整備を行うため、継続的に財源を確保する必要がある。	御野場南部街区公園ほか5公園について、園路等の改修を行い、バリアフリー化を実施する。	公園課	
112	3	公園遊具施設長寿命化等整備事業	遊具更新・予防修繕基数	遊具287基 予防302基(累計)	遊具213基 予防295基(累計)	遊具346基 予防360基(累計)	遊具更新については、泉ハイタウン街区公園ほか26公園の29基を、予防修繕については、桜一丁目第三児童遊園地ほか15公園の27基で実施した。	139.0	S	目標値は達成しているものの、今後も遊具の老朽化への対応は必要であることから、更新費用の確保と予防修繕によるライフサイクルコストの低減を図る必要がある。	遊具更新については、川尻西街区公園ほか20公園の25基、予防修繕については、松美ヶ丘児童遊園地ほか25公園の35基で実施する。	公園課	
113	4	土崎駅、新屋駅、市立病院・山王官公庁周辺地区のバリアフリー化	公共施設等のバリアフリー化の推進	重点整備地区3地区	重点整備地区3地区	重点整備地区2地区	「秋田市バリアフリー基本構想」に位置づけた重点整備地区における特定事業等の進捗状況を秋田市バリアフリー協議会において確認した。	89.0	A	事業実施者および関係事業者との調整が必要。	秋田市バリアフリー協議会を開催し、同基本構想に位置づけた重点整備地区における特定事業等の進捗状況を確認する。	都市計画課	
114	5	既設市営住宅建替事業	既設市営住宅の建替整備戸数	260戸(累計)	300戸(累計)	18戸(累計278戸)	高梨台市営住宅第1期建替事業として、4棟18戸(旧住宅5棟20戸解体)を整備した。	92.7	A	高梨台市営住宅を平成30年度までの4か年で整備することから、現入居者の移転を円滑に行うとともに、建替事業が計画どおり進められるよう関係課所室と連携を図る。	引き続き高梨台市営住宅建替事業(第2期)を行い、高齢者が安全・安心して居住できるように、バリアフリーなどに配慮した整備を実施する。	住宅整備課	

整理番号	施策番号	取組・事業	指標	25年度末実績値(参考)	31年度末目標値	27年度末実績値	27年度の取組状況	達成率(%)	評価	目標達成に向けた課題	28年度の取組予定	担当課
115	6	市営住宅優先入居制度	子育て世帯向け住戸の整備戸数	30戸(累計)	35戸(累計)	多子世帯の申込2件があり、2件とも制度に該当となった。	新屋比内町市営住宅において、子育て世帯向け住宅の空き住戸が、2戸発生したことから、優先入居(18歳未満の子を3人以上扶養しているもの、また、小学生以下の子どもを有する3人以上の世帯)の募集をした結果、2件の申込みがあり、2件とも制度に該当したことから、入居となった。	適正な処理	A	現在、子育て世帯向けの市営住宅が新屋比内町に30戸あるが、平成29年度末に高梨台市営住宅に2棟10戸の子育て世帯向け住宅を整備する予定であることから、計画どおり完成できるよう関係課所室と連携をはかり、子育て世帯向け住宅の確保に努める必要がある。	子育て世帯に対する優先入居制度等優遇措置を継続し、子育て世帯への支援を図る。	住宅整備課
116	7	子育てにやさしい施設の認定【再掲】	子育てにやさしい施設認定施設数	112施設	120施設	114施設	全認定施設に対し、認定内容の確認を行い、ホームページで最新の情報を提供した。また、新たな施設の認定に向けてチラシを作成・配布するなど、事業のPRを行った。	95.0	A	子育て家庭が安心して外出できる商業施設等の把握をすること。また、事業の普及を図るため、継続して周知をすること。	新たに実施する「秋田市元気な子どものまちづくり企業認定・表彰制度」の認定基準の一項目とし、市内企業を中心にやさしい施設をの周知を行う。また、各種イベント等でもチラシを配布し、子育て家庭に対する普及を図る。	子ども総務課

基本目標6 子ども・若者と家庭へのきめ細かな支援												
施策6-1 児童虐待防止対策の充実												
整理番号	施策番号	取組・事業	指標	25年度末実績値(参考)	31年度末目標値	27年度末実績値	27年度の取組状況	達成率(%)	評価	目標達成に向けた課題	28年度取組予定	担当課
117	1	子どもを守る地域ネットワーク強化事業(要保護児童対策地域協議会)	個別ケース検討会議開催回数	11回	15回	12回	関係機関と連携し、早期に適切な支援につなげた。	80.0	A	関係機関との日程調整。	引き続き連携強化を図っていく。	子ども未来センター
118	2	児童家庭相談	相談件数	4,199件	4,400件	6,060件	相談窓口の周知に努め、適切かつ丁寧に対応することにより、相談の継続につなげた。	137.7	S	引き続き相談窓口の周知と、相談員の対応力の向上のための研修会の確保。	SNSの利用など引き続き相談窓口の周知に努め、相談員研修会の実施。	子ども未来センター
119	3	養育支援訪問事業【再掲】	訪問人数	11人	15人							子ども未来センター
120	4	乳児家庭全戸訪問事業【再掲】	対象者数	2,237人	1,770人							子ども健康課

施策6-2 ひとり親家庭の自立支援の推進												
整理番号	施策番号	取組・事業	指標	25年度末実績値(参考)	31年度末目標値	27年度末実績値	27年度の取組状況	達成率(%)	評価	目標達成に向けた課題	28年度取組予定	担当課
121	1	ひとり親家庭自立支援事業	①就業支援講習会受講者数	48人	48人	58人	ひとり親家庭の就職・転職に役立つ就業支援講習会の開催について業務委託した。講習会の開催について広報紙やホームページ等でPRを行った。	120.8	S	就業支援講習会の周知方法について、広報紙やホームページのみならず、ほかの手段も検討し実施すること。	ひとり親家庭の就職・転職に役立つ就業支援講習会の開催について業務委託した。講習会の開催について広報紙やホームページ等でPRを行う。	子ども総務課
			②自立支援教育訓練給付金受給者数	4人	4人	0人	民間で行っている講座を受講した際の受講料を補助するための自立支援教育訓練給付金について、希望者からの相談に応じたが、要件に該当しない等の理由により給付者数は0人であった。	0.0	C	給付金の周知方法について、ホームページのみならず、ほかの手段も検討し実施すること。	ひとり親家庭の親の就労支援として、民間で行っている講座を受講した際の受講料を補助するための自立支援教育訓練給付金を給付する。	
			③高等職業訓練促進給付金受給者数	8人	8人	7人	ひとり親家庭の親の就労支援として、安定的に増収が見込める資格取得を支援するため、高等職業訓練促進給付金を給付した。	87.5	A	給付金の周知方法について、ホームページのみならず、ほかの手段も検討し実施すること。	ひとり親家庭の親の就労支援として、安定的に増収が見込める資格取得を支援するため、高等職業訓練促進給付金を給付する。	
122	2	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	貸付件数	53件	53件	32件	新学期に需要が見込まれる就学支度資金及び修学資金について、広報あきた及び秋田市ホームページで事業のPRを行った。	60.4	B	福祉貸付事業が十分に周知されていない。	引き続き事業内容についてPRを継続するとともに、相談から申請、貸付決定までの期間を短縮し、利用者の利便性を図る。	子ども総務課
123	3	児童扶養手当支給事業	申請に基づき支給	申請に基づき支給(2,993人)	申請に基づき支給	申請に基づき支給(2,933人)	申請に基づき支給した。	—	—	—	申請に基づき支給する。	子ども総務課

施策6-3 障がい児等に対する支援の充実												
整理番号	施策番号	取組・事業	指標	25年度末実績値(参考)	31年度末目標値	27年度末実績値	27年度の取組状況	達成率(%)	評価	目標達成に向けた課題	28年度の取組予定	担当課
124	1	障がい児通所支援	利用希望者に対するサービス提供率	100.0%	100.0%	100.0%	児童発達支援などの障害児通所支援サービスについて、全ての利用希望者に対してサービス支給決定を実施した。	100.0	S	放課後等デイサービスについては、事業所が増加傾向にあるものの、事業所の質の低下が懸念される。	全ての障がいのある児童が、日常生活における基本的な動作の指導や集団生活への適応訓練など、必要な支援を受けられることができるようサービスを提供していく。	障がい福祉課
125	2	日中一時支援事業(放課後支援型・短期入所型)	利用希望申請に対する可否決定率	100.0%	100.0%	100.0%	日中一時支援事業に係る利用希望申請については、受入れ可能な児童数に応じた、可否決定を実施した。	100.0	S	短期入所型では、特定の事業所に利用者が偏る傾向にある。	サービスの利用希望者に応じた受入れが可能となるよう、事業所に働きかけていく。	障がい福祉課
126	3	障害者総合支援法における障害福祉サービスの提供	利用申請に対する提供率	100.0%	100.0%	100.0%	障害福祉サービスおよび地域生活支援事業サービスともに、全ての利用希望者に対してサービス支給決定を実施した。	100.0	S	障がい児を支援するためのサービス提供に努めるほか、介護者を支援するサービスの提供についても充実させる。	全ての障がいのある児童が、日常生活における基本的な動作の指導や集団生活への適応訓練など、必要な支援を受けられることができるようサービスを提供していく。	障がい福祉課
127	4	各種サービスの情報提供	サービス情報提供不足に関するクレーム、要望数	0件	0件	0件	新規に開設したサービス事業所については、適時にホームページに掲載するなど、サービスに係る情報提供に努めた。	100.0	S	ホームページなどの電子媒体の活用や「障がい者のためのくらしのしおり」などの紙媒体についても内容を充実させていく必要がある。	最新の情報を提供できるようホームページの更新に努めていく。	障がい福祉課
128	5	障がい児等療育支援事業	障がい児の療育に係る相談に対する対応率	100.0%	100.0%	100.0%	在宅療育等に関する相談や各種福祉サービスの提供の援助・調整等を行い、在宅の重症心身障がい児(者)、知的障がい児(者)の地域生活を支援した。	100.0	S	各種障害福祉サービス等の増加により、事業の利用者が減少してきている。	在宅療育等に関する相談や各種福祉サービスの提供の援助・調整等を行い、在宅の重症心身障がい児(者)、知的障がい児(者)の地域生活を支援する。	障がい福祉課

整理番号	施策番号	取組・事業	指標	25年度末実績値(参考)	31年度末目標値	27年度末実績値	27年度の取組状況	達成率(%)	評価	目標達成に向けた課題	28年度の取組予定	担当課
129	6	公立保育所障がい児保育事業	受入児童数	26人	14人	12人	障害のある児童がいる保育所に臨時保育士を配置し、障がい児の受入を推進した。	85.7	A	受入れ状況に応じて保育士を雇用しなければならぬが、保育士が不足しており、保育士の確保が難しくなっている。	引き続き臨時保育士を配置し、保育を必要とする障がい児の受入の拡大を図る。	子ども育成課
130	7	私立保育所等障がい児保育事業	受入施設数	24施設	42施設	26施設	市立保育所26施設、児童数56人を対象に補助金40,511,160円を交付した。	61.0	B	障がい児の受入施設数の増加を検討している。	補助金単価の見直しを検討する。	子ども育成課
131	8	保育士サポート研修	開催回数	8回	6回	8回	障がいや発達上の課題が見られる子どもへの対応について、民間保育所との連携による研修会を8回実施した。	133.3	S	—	引き続き関係機関や民間保育所との連携による研修会を8回実施し、保育士の資質向上を図る。	子ども育成課
132	9	放課後児童健全育成事業【再掲】	障がい児受入クラブ数	12クラブ	39クラブ	13クラブ	34の放課後児童クラブのうち、13のクラブにおいて障がい児を受け入れた。	33.3	C	障害児を受け入れるため、専門的知識を有する支援員等の人材を確保する。	専門的知識を有する支援員等の配置が可能な放課後児童クラブにおいて、障がい児を受け入れる。	子ども育成課
133	10	小・中学校就学奨励事業	申請に基づき支給	申請に基づき支給(3,604人)	申請に基づき支給	100.0%	認定となった小学生2,370人、中学生1,374人の保護者に対し、就学援助費等を支給した。	100.0	S	目標達成に向け、今後も事業を継続していくことが必要と考えられる。	認定となった小中学生の保護者へ就学援助費等を支給する。	学事課
134	11	小・中学校特別支援学級新設経費	新設される特別支援学級に基づく備品購入率	100.0%	100.0%	100.0%	特別支援学級が新設された小・中学校(小学校:11校、中学校:8校)に指導上必要な教材備品を購入した。	100.0	S	目標達成に向け、今後も事業を継続していくことが必要と考えられる。	新設される特別支援学級において、児童の障がいに対応した教育を行うために必要な備品を購入する。	学事課

整理番号	施策番号	取組・事業	指標	25年度末実績値(参考)	31年度末目標値	27年度末実績値	27年度取組状況	達成率(%)	評価	目標達成に向けた課題	28年度取組予定	担当課
135	12	特別支援教育推進事業	①学校行事等支援サポーター数	延べ185人	延べ190人	延べ179人	学級生活支援サポーター、日本語指導支援サポーターともに延べ派遣人数を増やし、指導、支援の充実を図った。	94.2	A	特別な支援を必要とする児童生徒への指導・支援について、全職員の共通理解を図ること。	①は延べ148人、②は延べ226人、③は延べ24人とそれぞれ増員し、支援の充実を図る。	学校教育課
			②学級生活支援サポーター数	延べ121人	延べ130人	延べ134人		103.1	S			
			③日本語指導支援サポーター数	延べ18人	延べ20人	延べ23人		115.0	S			
136	13	すこやか障がい児療育支援事業	助成申請に対する可否決定率	100.0%	100.0%	100.0%	児童発達支援の利用者からの全ての助成申請について、一定の所得条件に応じた可否決定を実施しました。	100.0	S	児童発達支援事業所へすこやか療育支援事業の周知を図ること、対象者からの申請に遺漏がないように努めていく必要がある。	申請に漏れが生じないように、「障がいのためのくらしのしおり」や「市民便利帳」に事業を掲載するなど周知に努める。	障がい福祉課
施策6-4 社会参加に困難を有する子ども・若者への支援												
整理番号	施策番号	取組・事業	指標	25年度末実績値(参考)	31年度末目標値	27年度末実績値	27年度取組状況	達成率(%)	評価	目標達成に向けた課題	28年度取組予定	担当課
137	1	適応指導センター「すくうる・みらい」運営事業	不登校児童生徒への適切な支援 ①適応指導教室	適切な環境整備	適切な環境整備	適切な環境整備	一人一人に応じた相談活動や適応指導を実施するとともに、集団活動などを通して、学校や社会生活に適應する力をはぐくんだ。また、フレッシュフレンドを家庭に派遣し、対象児童生徒との相談活動を通して心の安定を図るとともに、学校生活に復帰できるよう支援・援助した。	適切な環境整備	S	すくうる・みらいやフレッシュフレンドについて、保護者や教員が積極的に活用できるように、働きかけること。	一人ひとりの状況に応じた支援の充実を図るとともに、家庭・関係機関との連携の推進に努める。	学校教育課
			不登校児童生徒への適切な支援 ②フレッシュフレンド派遣	適切な派遣	適切な派遣	適切な派遣		適切な派遣				

整理番号	施策番号	取組・事業	指標	25年度末実績値(参考)	31年度末目標値	27年度末実績値	27年度の取組状況	達成率(%)	評価	目標達成に向けた課題	28年度の取組予定	担当課
138	2	若者自立支援事業	職業体験提供事業所数(新規)	—	10事業所	36事業所	社会参加に困難を有する若者の自立支援を推進するため、県の「地域若者サポートステーション事業」と連携し、職業体験提供事業所の開拓等に取り組んだ。	360.0	S	—	関連部局と連携し、若者に関する実態把握や施策の情報収集を行う。	子ども総務課
施策6-5 子育てに係る経済的支援の充実												
整理番号	施策番号	取組・事業	指標	25年度末実績値(参考)	31年度末目標値	27年度末実績値	27年度の取組状況	達成率(%)	評価	目標達成に向けた課題	28年度の取組予定	担当課
139	1	乳幼児・小学生の医療費助成	申請に基づき支給	申請に基づき支給(22,009人)	申請に基づき支給	20,583人	広報あきたなどを通じて制度の周知を図ったうえで、申請に基づき福祉医療費受給者証を交付し、対象者に医療費の給付を行った。	100.0	S	—	対象者の拡大に伴い、新たに対象となる可能性のある家庭へ申請書を送付することにより、申請へ向けた周知を図り、引き続き申請に基づき医療費の給付を行う。	子ども総務課
140	2	特定不妊治療費助成事業	助成者数	申請に基づき支給(延べ436人)	申請に基づき支給	申請に基づき給付(延べ339人)	平成28年度からの制度改正について、医療機関と連携し、対象者への周知を行った。申請者に対し、助成を行った。	100.0	S	事業の周知を図ることが必要。	引き続き、医療機関等を通じて事業の周知を図る。	子ども健康課
141	3	母子父子寡婦福祉資金貸付事業【再掲】	貸付件数	53件	53件							子ども総務課
142	4	児童扶養手当支給事業【再掲】	申請に基づき支給	申請に基づき支給(2,993人)	申請に基づき支給							子ども総務課
143	5	認定等保育施設保育料助成事業	適正な補助	適正な補助	適正な補助	補助金交付(16,806千円)	13施設の対象児童307人に対し保育料助成を行った。	100.0	S	—	適正に補助金を交付する。	子ども育成課
整理番号	施策番号	取組・事業	指標	25年度末実績値(参考)	31年度末目標値	27年度末実績値	27年度の取組状況	達成率(%)	評価	目標達成に向けた課題	28年度の取組予定	担当課

144	6	すこやか子育て支援事業	(ニーズ調査)保育料の設定に満足している割合	52.4%	65.0%	—	—	—	—	—	—	子ども育成課
145	7	幼稚園就園奨励事業	適正な補助	適正な補助	適正な補助	補助金交付(201,177千円)	制度改正に応じ適正に補助金を交付した。	100.0	S	マイナンバーへの対応が必要。 制度改正への対応が必要。	制度改正に応じ適正に補助金を交付する。	子ども育成課
146	8	幼稚園預かり保育料助成事業	適正な補助	適正な補助	適正な補助	補助金交付(11,338千円)	適正に補助金を交付した。	100.0	S	マイナンバーへの対応が必要。	適正に補助金を交付する。	子ども育成課
147	9	修学一時資金緊急支援金交付事業	支援金交付者数	19人	20人	19人	ホームページや広報あきたで事業のPRを行った。また、秋田市社会福祉協議会や子ども総務課に申請書の配布を依頼した。	95.0	A	事業の普及を図るため、継続して周知をすること。	引き続き、事業の広報に努めるとともに、関係機関にも協力を求めていく。	福祉総務課
148	10	ファミリー・サポート・センター利用料助成事業	助成金申請率(申請件数/助成対象件数)	85.0%	90.0%	90.5%	利用者の経済的負担を軽減するため、利用料の半額を助成した。	100.6	S	目標は達成されているものの、引き続き、事業の周知に努めていく。	引き続き、事業の周知を行い、その利用の促進に努めていく。	子ども未来センター
149	11	児童手当支給事業	認定請求に基づき支給	認定請求に基づき支給(21,894人)	認定請求に基づき支給	認定請求に基づき支給(21,310人)	認定請求に基づき支給した。	—	—	—	認定請求に基づき支給する。	子ども総務課